

再び迎えつつある新たな転換期 (シンガポール)

▼シンガポールの投資環境

シンガポールは、人口 518 万人、東京都 23 区を少し大きくしたほどの国土面積の小さな国で、天然資源も乏しい。しかしながら独立から 47 年でアジアの中で一人あたりの GDP が最も高い国へと成長した背景には、徹底した外国企業誘致と貿易振興を政策の主軸とした国家運営にある。投資環境からインフラに至るまで外国企業が参入し易く、また、アジアの統括、ハブ拠点として活用しやすいように国全体が整備されてきた。その努力の結果、ビジネスのしやすさを測るランキングでは常に上位にあり、実際、多くの多国籍企業がシンガポールにアジアの拠点を設置している。

そのため、これまでの商工会議所としての活動の中で、政府に対し、投資環境の改善を強く要望する機会が、もちろん皆無ではないが、他のアジアの商工会議所と比較してシンガポールでは少なかったと思われる。しかし、昨今、「人件費の高騰」が日系企業のみならず、シンガポールのビジネスコミュニティの間で大きな課題となっている。

▼急浮上した「シンガポール国民優遇政策」

昨年、シンガポールで総選挙が行われた。リーマンショックによる景気後退から 2010 年には GDP 成長率 14.5% の V 字回復を遂げ、経済が大きく成長していたこともあり、選挙時の失業率は 2.0% とかなり低かった。ただ、この数字は長期滞在の外国人や永住権保持者を含む全人口に対する失業率であり、これをシンガポール国民に限ると 3.0% であったことから、「外国人がシンガポール国民の雇用機会を奪っているのでは」という議論が選挙戦の中で持ち上がってしまった。

結局、選挙の結果としては与党である人民

行動党 (PAP) の圧勝ではあったが、与党の得票率は大きく低下し、野党が議席数を伸ばした。その後、世論への配慮もあってか、再選を果たしたリー・シェンロン首相はその演説の中で、「シンガポール国民を第 1 に」というスローガンを掲げた。実際に、外国人が就労パスを取得する際に目安となる給与額や学歴が今年になって上方修正される等、日本人を含む外国人の就労パスの取得が厳しくなっている。日系企業の駐在員の就労パスについては、全く取れないという状況ではないが、給与額、学歴、職歴の審査が厳しくなっている。さらに、失業率が非常に低く、元々少ないパイを取り合っている労働者市場において、就労者を確保するために給与額を上げざるを得ない状況になっている。

<シンガポールにおける就労パス取得のための基準給与の改訂>

就労パスの種類	2011年7月までの基準給与	2011年7月改訂	2012年1月改訂
P1	\$7,000	\$8,000	\$8,000
P2	\$3,500	\$4,000	\$4,500
Q1	\$2,500	\$2,800	\$3,000
S Pass	\$1,800	\$2,000	\$2,000

※給与は月額給与(シンガポールドル)

※P1、P2、Q1認定専門資格保有者(四年制大学卒業も資格に含まれる)で、うちP1、P2は管理職・経営者クラス。S Passは高等専門学校に匹敵する学歴・技術資格の保有者等

しばらくはこの政策が続くと思われるが、製造業、サービス業を支える外国人労働者の不足に対応するため、外国人労働者への依存度を軽減し、労働生産性を向上させるという方向に進んでいる。労働生産性の高い国として日本が注目されているため、今後、コンサルティングや自動化設備の納入など、日本企業のビジネス機会が生まれてくるかもしれない。いずれにせよ、これまで世界経済の動向と自国の課題を読み取り、強力なリーダーシップのときめ細やかな舵取りを行ってきたシンガポールが、また新たな転換期を迎えていることは確かである。

(シンガポール日本商工会議所 事務局長 東 潤一)

経済スピードの二極化と深刻化する熟練労働者不足（オーストラリア）

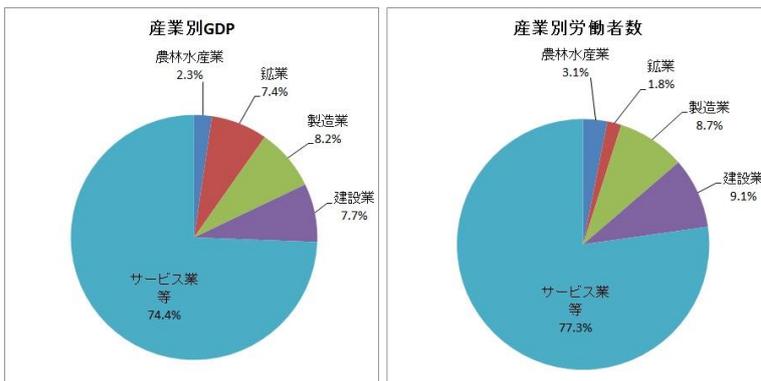
▼産業の外観

オーストラリアは、石炭・鉄鉱石等の天然資源が豊富な世界有数の資源国であり、農業・牧畜業が盛んであるだけでなく、金融、保険、不動産サービス等のサービス産業を中心とした第三次産業のウェイトも高くなっているが、製造業はあまり発展していない。

最近の傾向としては、新しい分野として、ソフトウェア開発等の IT 企業やバイオ企業、福祉関連企業等も伸びてきている。

▼産業別国内総生産額・労働者人口

オーストラリアの経済は、新興国の資源需要の高まりに牽引される形で、長期的な成長を遂げてきており、10/11 年度の名目 GDP は 1 兆 3,189 億 6,000 万ドル（実質成長率 2.0%）と 20 年連続のプラス成長となっている。



（出典： Australian Bureau of Statistics）

産業別 GDP 構成比では、農林水産業 2.3%、鉱業 7.4%、製造業 8.2%、建設業 7.7%、サービス業は 74.4%と、サービス業の占める割合が非常に高くなっている。

09/10 年度との比較では、製造業が若干減少した一方で、鉱業、サービス業、農業、建設業は着実な伸びをみせている。

各産業別の GDP と労働者数を比べると、鉱業は GDP のシェアが 7.4%であるが、労働者数は 1.8%と低いことから、一人あたり総生産額が他の産業に比べ非常に高くなっている。また、上述の 10/11 年度のオーストラリアの鉱業は、資本投資の 39.4%、全輸出額（財と

サービス）の 59.5%を占め、オーストラリア経済に大きく貢献している（BREE Resources and Energy Statistics 2011 より）。

▼2スピードエコノミーと熟練労働者不足

新興国の経済成長により、資源価格の高騰や輸出の拡大から 10/11 年度は鉱業が活況を呈しているが、その他のセクターの伸びは鉱業と比べて低く、経済スピードの二極化—「2スピードエコノミー」現象が当地でも問題となっている。

2スピードエコノミーの成長分野を占める鉱業・資源産業に関連する部分でさえも、国土が広大であるうえ、法的手続きや工事そのものに時間がかかるため、生産設備、鉄道・港湾等の輸送インフラ整備が将来の輸出量拡大に追いつかないといった問題が発生している。また、資源産業のもたらす好景気の負の側面として、資機材の高騰や、労働賃金の上昇といったマイナス要因も生んでいる。

熟練労働者不足も問題視されており、入国ビザ手続きの簡素化等、海外労働者受け入れ環境の整備が求められている。政府は、大型資源プロジェクトの熟練労働者不足の改善に向けた外国人の臨時雇用スキーム「事業移民協定（EMA）」を制定する等の対策を講じており、EMA の初の適用案件として、本年 5 月下旬に資源会社ハンコック・プロスペクティングが西オーストラリア州で計画するロイ・ヒル鉄鉱山プロジェクトで、外国人労働者 1,715 人の雇用を承認すると発表した。しかし、労働組合を支持基盤とする与党労働党の議員がこれに反発したため、ギラード首相は EMA を監視する経済小委員会を設立する方針を示さざるを得なくなる等、熟練労働者不足の問題の解決には時間がかかりそうだ。

（シドニー日本商工会議所 事務局長 八田 城之介）